

4. 重点戦略の概要

将来像Ⅰ 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」

重点戦略1 魅力が輝き交流が盛んな地域づくり

北陸新幹線金沢開業をはじめとした陸・海・空の交流基盤の整備により、本県の観光客は大幅に増加し、金沢港のコンテナ取扱量が年々増加するなど、人やものの交流は大きく拡大しました。

今後も、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする訪日観光客の増加が見込まれる中、北陸新幹線敦賀開業も見据え、開業効果を県内各地へ波及させ、持続・発展させる取組みがますます重要となってきます。

こうした情勢を踏まえ、人を惹きつける本県の魅力を一層磨き、その輝きを発信するとともに、さらなる交流基盤の整備・活用により、人やものの交流が盛んな地域を目指します。

施策(1) 北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展

- 北陸新幹線の金沢・敦賀間の確実な開業、さらには大阪までのフル規格による全線整備の早期実現を目指した取組みを推進します。
 - ・沿線各県と連携した国等への働きかけの強化
- 開業効果を持続・発展させ、県内全域に波及させるための取組みを推進します。
 - ・金沢開業効果の持続・発展と敦賀開業を見据えた取組みの推進
 - ・並行在来線の安定的な経営・運行のための支援

施策(2) さらなる誘客促進と石川ファンの拡大

- 本県が誇る伝統文化、恵まれた自然環境や食文化などの観光資源に磨きをかけ、観光客の満足度を高め、繰り返し本県を訪れるよう、石川ファンを拡大します。
 - ・旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ
 - ・地域の特徴・素材等を活かしたイベントの実施
 - ・伝統芸能や伝統工芸、食文化、ふるさと文化など本県の優れた文化の観光資源としての活用
 - ・観光客の声を活かしたおもてなしの向上
 - ・まちなか歩行環境の向上
 - ・魅力ある里山里海の景観や歴史的な街並み等の多彩な景観資源の保全・創出
- 新たな観光魅力の発掘・磨き上げや旅行商品化を担う人材の育成に取り組みます。また、おもてなし人材の育成・充実を図ります。
 - ・将来にわたり本県の観光を発展させるための次の時代を見据えた観光人材の育成
 - ・「観光おもてなし塾」等による観光事業者の指導者層の意識向上やスキルアップ
- 情報発信の充実や広域連携による周遊観光の促進を図ります。
 - ・三大都市圏、北陸新幹線沿線、東北エリアにおける誘客プロモーションの実施
 - ・石川県観光PRマスコットキャラクター「ひゃくまんさん」の活用
 - ・隣県や北陸新幹線沿線等との連携によるテーマ性のある周遊観光の促進

(施策(2)続き)

- 観光資源として「みちの価値」を高めるとともに、能登・金沢・加賀各地域を巡る回遊性を向上します。
 - ・無電柱化を核とした街並み景観や緑豊かな道路景観の形成
 - ・音楽を奏でる「おとのみち」の整備
 - ・道の駅や寄り道パーキング等の休憩施設の機能拡充
 - ・サイクリングを楽しめる魅力ある自転車通行環境の整備

施策(3) 東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックによる我が国への注目度の高まりを見据えつつ、さらなる本県認知度の向上や、受入環境の整備を強化し、オリンピック以降も海外旅行者に選ばれる魅力づくりを推進します。
 - ・新たなゴールドルートづくりを目指した海外PRや観光親善大使等のネットワークを活かしたPRの強化
 - ・外国人を迎える環境の整備（多言語メニュー、免税店普及）

施策(4) 人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用

- 陸・海・空の全ての交流基盤のさらなる充実と活用を図ります。
 - ・北陸新幹線：沿線各県と連携した国等への働きかけの強化（再掲）
 - ・高規格幹線道路：能越自動車道等の整備促進
 - ・小松空港：国内線・国際線の利用促進と国際物流拠点化の推進
 - ・のと里山空港：首都圏・地元双方向での利用促進、地域拠点としての活性化
 - ・金沢港：大浜国際物流ターミナルの整備、御供田国際コンテナターミナルの機能強化
 - ・七尾港：大田国際物流ターミナルの整備
 - ・クルーズ船の戦略的な誘致
 - ・二次交通アクセスの充実
- 県土を隈無く網羅する幹線道路網の形成により、人とももの交流拡大を図る「ダブルラダー輝きの美知」構想を推進します。
 - ・時間距離の短縮による県土の一体化
 - ・陸・海・空の交流拠点との連携強化
 - ・隣県や三大都市圏との広域交流圏の形成
 - ・能登・金沢・加賀各地域を巡る回遊性の向上
 - ・緊急時の道路ネットワークの確保

重点戦略2 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

伝統と創造に育まれた質の高い文化の土壌や高等教育機関の集積、盛んな国際交流などは、本県の個性であり大きな魅力となっています。

人口減少、特に若年人口の減少が進行し、文化の継承と発展や、高等教育機関への入学者の確保が課題となってくる中、それらの文化や高等教育機関といった本県独自の個性を高め、人を惹きつけるその魅力を発信・展開することにより、地域の活性化を推進します。

施策(1) 個性と魅力にあふれる文化の創造と発展

- いしかわ文化振興条例を拠り所に、本県の優れた文化を県民共通の財産として次の世代へ確実に引き継ぐとともに、新たな文化の創造を通じて文化の裾野の拡大とさらなる文化の高みを目指します。
 - ・いしかわ県民文化振興基金を活用した文化団体の自主的・主体的な文化活動の支援
 - ・芸術、伝統芸能、伝統工芸、食文化、生活文化等の振興と継承
 - ・ふるさと文化を継承する取組みへの支援とさらなる掘り起こし
 - ・オーケストラ・アンサンブル金沢による音楽文化の国内外への発信
 - ・文化の担い手の育成
 - ・文化活動で顕著な成果を収めた者や文化の振興に貢献された者への顕彰
- 有形・無形文化財や民俗文化財、歴史的文化遺産の発掘やその保存・活用を進め、魅力を県内外へ発信します。
 - ・石川県文化財保存修復工房を中心とした文化財の保存・修復技術の継承や情報発信
 - ・いしかわ歴史遺産等の認定・発信
 - ・金沢城の学術的価値と特徴の解明に向けた総合研究
 - ・兼六園の文化財庭園としての保存・継承
- 県民の文化意識の向上を図るとともに、多くの人々が文化を鑑賞できる機会の充実など、全ての県民が文化に親しむことができる環境づくりを進めるほか、金沢城公園の整備及びしいのき迎賓館や文化施設の利活用を促進します。
 - ・「いしかわ文化の日」及び「いしかわ文化推進期間」における文化イベントの集中開催
 - ・伝統文化等を鑑賞できる機会の充実及び文化活動への参加や活動成果を発表する機会の充実
 - ・美術館、博物館、音楽堂などの文化施設における創意工夫を凝らした取組みによる施設の利活用促進
 - ・金沢城公園の整備促進
 - ・兼六園周辺文化の森の回遊性を向上する取組みの推進

施策(2) 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

- 本県の強みである高等教育機関の集積を活かし、大学コンソーシアム石川を核とした高等教育機関全体の「学び」の充実を図るとともに、国際機関との連携による学術交流を促進します。
 - ・高等教育機関相互や企業との連携プロジェクト（いしかわシティカレッジ等）
- 高等教育機関の知を活かした地域活性化を推進するとともに、県が設立した公立大学法人が運営する看護大学及び県立大学においても人材育成や地域貢献を推進します。
 - ・高等教育機関・学生と地域が連携して地域課題を解決する取組みへの支援
 - ・専門看護師をはじめとする看護リーダーの養成
 - ・産学官連携のもとでの受託研究や共同研究の推進

施策(3) 国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進

- 友好交流地域（中国・江蘇省、韓国・全羅北道、ロシア・イルクーツク州）をはじめとする世界の各地域とのネットワークを活用し、多様な交流を推進します。また、石川の特色や地域資源を活かした国際交流、国際協力を推進します。
 - ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とする新たな自治体間交流の促進
 - ・本県の豊かな文化・歴史、自然を活用した国際交流の推進
 - ・友好交流地域との技術協力や、J I C Aと連携した国際協力の推進
- 日本語・日本文化研修生や留学生等による石川の魅力や文化の発信を推進します。
 - ・留学生モニターツアーやワークショップの実施
 - ・石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受入体制充実、留学生交流会館の運営や奨学金などの支援による留学生受入れの促進
- 外国人住民に対する相談事業等を通じた生活支援の実施や、地域コミュニティ等への参画促進により、外国人住民との多文化共生を促進します。
 - ・(公財)石川県国際交流協会や市町が実施する外国人住民に対する相談事業への支援
 - ・市町等が開催する国際交流イベントへの支援
- 民間国際交流団体の充実と行政との連携・協働体制づくりを進めます。また、国際社会に通用する人材の育成に取り組みます。
 - ・(公財)石川県国際交流協会の機能充実、民間国際交流団体との連携強化及び活動支援
 - ・J E Tプログラムや青少年の海外留学支援などによる国際社会に通用する人材の育成
 - ・国の機関や団体等と連携した国際理解講座、国際フォーラムの開催

重点戦略3 人を惹きつける生涯居住の地域づくり

人口減少対策として、就職等に伴う人口の転出超過に歯止めをかけ、石川への人の流れを創り出す必要があります。

このため、魅力ある雇用の場を創出する（重点戦略4及び5）とともに、学生のUターン・県内就職の促進、及び、県外からの移住・定住を促進します。

また、本県の強みである充実した交流基盤や、良好な生活基盤にさらに磨きをかけることで、一生暮らす移住・定住先として選ばれる地域づくりを推進します。

施策(1) 学生のUターンや県内就職の促進

- 県外に進学した学生に対する、本県企業の魅力や生活環境などの情報発信を強化します。
 - ・就職支援協定締結大学と連携した、本県での就職促進に向けた取組みの推進
 - ・学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信
 - ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）の設置
 - ・大都市圏における本県企業の魅力発信セミナーの開催
- 高等教育機関の集積を活用し、県内学生の定着を促進します。
 - ・インターンシップのマッチングに向けた交流会、合同企業説明会・面接会の開催
 - ・県内大学生と県内企業との交流会の実施
 - ・学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信（再掲）
 - ・企業の採用力強化や学生向けPR資料等の改善への支援
- ふるさと教育を充実するとともに、魅力ある文化を活用します。
 - ・ふるさと教育・学習の推進によるふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成
 - ・本県文化の魅力の県外発信による交流人口・定住人口の拡大

施策(2) 県外からの移住・定住の促進

- 移住・定住者の増加に向け、移住希望者に対する情報発信を強化するほか、地域の魅力に触れ合える機会の提供や受入環境の整備に取り組みます。
 - ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）の設置（再掲）
 - ・移住希望者への情報発信（首都圏における移住促進イベントの開催、移住専門機関、移住専門誌やホームページ等の活用）
 - ・移住体験機会の提供
 - ・地域の受入環境の整備と相談体制の構築

施策(3) にぎわいのあるまちづくり

- 市街地のにぎわい創出と活力づくりに取り組みます。
 - ・都市機能と居住を一定エリアに集約する集約型のまちづくりの支援
 - ・市街地再開発事業による商業や都市居住空間の整備促進
 - ・商業活性化推進基金を活用したイベントの開催等にぎわい創出支援
- 増加する空き家と老朽化したビルの再生によるまちづくりを支援します。
 - ・空き家相談窓口の設置、空き家バンク登録の促進
 - ・市街地再開発事業による老朽化したビル等の建て替えの促進
- 自主的・主体的に地域づくり活動に取り組む気運を醸成します。
 - ・地域づくり活動の核となる担い手の育成
 - ・地域づくり団体のネットワークづくりの支援
 - ・専門家による地域づくり活動を行う人材や団体への支援
- 安心して快適に移動できる環境を確保するほか、緑の空間の創造や地域の魅力を活かした川づくりなど、良質な生活基盤の形成を推進します。
 - ・歩行者・自転車利用者にやさしいみちづくりの推進
 - ・ノンステップバスの導入や駅・バス等のバリアフリー化の促進
 - ・多自然川づくり、地域住民・企業の参加による水辺の環境向上
- 国や市町等と連携して、鉄道や生活路線バス等、地域特性に応じた公共交通の維持確保及び利用促進に努めます。
- 環状道路の整備等によるまちなかの通過交通の排除や、公共交通の利便性向上と利用促進を図ることにより、市街地内の交通量を抑制し、交通の円滑化を図ります。
 - ・ボトルネック交差点等の解消
 - ・パーク・アンド・ライド、バス専用レーン等の推進

重点戦略4 地域の強みを活かし成長する産業づくり

この10年、ニッチトップ企業の増加、企業誘致や炭素繊維複合材料の研究開発の進展、コンテナ取扱量の増加など、本県産業の競争力強化に向けた取り組みは一定の成果をあげてきました。

一方で、この間、人口減少による国内市場の縮小や東南アジアをはじめとした海外市場の拡大が進み、経済のボーダレス化により海外経済が本県経済へ及ぼす影響力が増していることが先のリーマンショックで顕在化したほか、炭素繊維分野やライフサイエンス分野などの成長市場が拡大するなど、本県経済を取り巻く経済環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、層の厚いものづくり基盤や高等教育機関の集積、豊富な地域資源、有利な立地環境等の本県の強みを活かし、景気の動向など国内外の環境変化に左右されない骨太な産業構造の構築を図り、本県産業の持続的な成長・発展を推進します。

施策(1) 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出

- 国内市場が縮小する中でも、優れた技術力をもつ企業や高等教育機関の集積を活かした産学官の連携により、豊富な地域資源も活かした新技術・新製品開発や受注・販路開拓を促進し、新規需要を創出します。
 - ・いしかわ産業化資源活用推進ファンドやいしかわ次世代産業創造ファンドによる新技術・新製品開発への支援
 - ・大手企業との技術提案型商談会や受注開拓懇談会の実施
 - ・ベンチャー企業の創出・育成の推進

施策(2) 国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進

- 国際展開の準備から本格展開まで、段階に応じたきめ細かい支援を実施します。
 - ・国際ビジネスサポートデスクによる幅広い相談及び県上海事務所・シンガポール事務所による現地での事業活動へのサポート
- 金沢港及び七尾港の利用拡大と機能強化を推進し、物流面で国際競争力の向上を支援します。
 - ・金沢港を利用した効率的な物流ルート提案など戦略的なポートセールスの実施
 - ・荷主企業のトライアル輸送への支援

施策(3) 次世代産業の創造

- 炭素繊維分野、ライフサイエンス分野など、次代の本県産業の一翼を担う次世代産業の創造を図るため、産学の集積や、国の大型プロジェクトも活用し、県内企業の革新的な研究開発を支援します。
 - ・いしかわ次世代産業創造ファンド等による県内企業の革新的な新技術・新製品の研究開発・実用化の支援
 - ・革新複合材料研究開発センター（ICC）等の国の大型プロジェクトを活用した研究開発の推進
- ドイツ「CFKバレー」との連携も踏まえ、成形や加工などの川中産業が集積する北陸地域と自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域との連携により、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指します。
 - ・東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想の推進

施策(4) 地域の強みの活用

- ニッチトップ企業の集積、食文化・伝統工芸をはじめとする豊富な地域資源、3大都市圏や世界につながる陸・海・空の充実した交通インフラといった地域の強みを活用して需要獲得につなげます。
 - ・ニッチトップ企業等の育成、海外展開の支援
 - ・いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる新製品開発への支援（再掲）
 - ・食文化の国内外での戦略的発信
 - ・首都圏アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」を活用した本県の魅力発信
 - ・クルーズ船の戦略的な誘致（再掲）

施策(5) 戦略的な企業誘致の推進

- 本県の立地環境の優位性（地震などの自然災害の少なさ、北陸新幹線や道路網などの充実した交通インフラ、全国トップレベルの企業立地支援制度等）を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を推進します。
 - ・本社機能の移転・拡充、生産拠点の立地促進に向けた助成、県税の軽減措置

施策(6) 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進

- 中小企業振興条例を踏まえ、経営相談指導体制の充実、十分な制度融資枠の確保などにより、小規模企業も含めた中小企業の経営安定化と事業基盤の強化を図ります。
 - ・制度融資や外部専門家の派遣による経営基盤の強化
 - ・I S I C Oや商工会議所、商工会などにおける経営相談指導体制の充実
- 産地や事業者等の意欲ある取組みを後押しすることにより、本県を特徴づける地場産業である伝統的工芸品産業の活性化を図るとともに、先人から受け継がれてきた技を次代に継承します。
 - ・首都圏での合同見本市開催など販路開拓・新分野進出への支援
 - ・伝統的技術の継承に向けた後継者の育成・確保

施策(7) 産業人材の総合的育成・確保

- 企業の成長をけん引する高度専門人材や、経験豊富な企業OB、再就職を希望する女性、企業の将来を担う新卒学生・若年者などの、本県産業の成長の原動力となる人材の育成・確保を進めていきます。
 - ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）の設置（再掲）
 - ・専門的な知識や技術、ノウハウ、実務経験等を有する人材の確保に対する支援
 - ・石川経営天書塾による次代の経営者の育成支援
 - ・女性再就職における雇用のミスマッチの解消に向けた取組み
 - ・建設工事へのICT施工の導入促進等による建設業の労働環境の改善

施策(8) 地域に貢献する産業活動の促進

- 企業活動本体だけでなく、地域への貢献や、ワークライフバランスなど働きやすさへの配慮、環境への配慮等を行う産業活動を促進します。
 - ・企業の「地域支え合いボランティア活動宣言」の奨励
 - ・各種表彰・認定制度（ワークライフバランス、男女共同参画）
 - ・いしかわ事業者版環境ISO等の普及

重点戦略5 成長する農林水産業と農山漁村づくり

今後、一次産業の担い手不足や高齢化に加え、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれることなどから、農林水産業はもとより、農山漁村の機能そのものが失われることが懸念されています。このため、多様な担い手の確保や経営基盤の強化に向けた施策を推進するとともに、里山里海での生業づくりを進め、農山漁村の活性化を図っていきます。

農業においては、収益性向上による所得の最大化のため、コスト削減や高付加価値化、新たな販路拡大や海外展開も視野に入れつつ、成長産業化を進めます。

また、林業においては、人工林が資源として利用可能となる成熟段階を迎えることから森林資源の健全な育成のための利活用と林業の活性化を図り、水産業においては、漁獲量が不安定な中、本県水産物に対する需要の高まりに対応するため、漁業の振興と中長期的な安定供給を図っていきます。

施策(1) 次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上

- 他産業の技術・ノウハウを活用し、低コスト化を図るとともに、食品産業等との連携や6次産業化による付加価値の高い商品づくりを通じ、農林水産業の収益性の向上を進めます。
 - ・製造業と連携し、ICT技術を活用した生産性向上
 - ・6次産業化の取組み拡大と、他産業と連携した新商品開発の推進

施策(2) ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

- 所得確保に向け、新たな品目の導入や農産物の加工など、経営の複合化・多角化を推進し、個々の状況に応じた農業経営の最適化を支援します。
- 北陸新幹線金沢開業による県産食材需要の高まり等の多様なニーズに応えるため、県産食材の生産・販路の拡大を図ります。
 - ・首都圏や北陸新幹線沿線県での魅力発信、販路拡大に向けたフェアの開催
- 本県の歴史・文化、気候風土等の特徴を活かした県産食材の差別化により、ブランド力の強化を図ります。
 - ・ニーズを踏まえた売れるものづくりと、産地の競争力強化
 - ・知的財産を活用したブランド力の強化
- 食材や器などを含めた食文化の総合力を生かし、海外展開を図ります。
 - ・輸出促進に向けた体制づくりと、海外での商談会等の実施

施策(3) 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

- 農地中間管理事業など様々な施策を戦略的に活用し、企業等の農業参入を促進します。
 - ・農業参入総合支援プログラムによる、農業参入から定着までの一貫した総合支援
- 担い手への農地集積や法人化などを支援するほか、多様な基盤整備により効率的な農業の展開を支援します。
- 女性の経営参画や女性の視点を生かした商品開発等を支援します。

施策(4) 森林資源の利活用と林業の活性化

- 低コストで安定的な県産材供給体制の整備や一体的かつ体系的な人材育成により、人工林資源の積極的な利活用を進め、森林の健全な育成と木材の安定供給を図ります。
 - ・間伐など森林施業の集約化の推進
 - ・高密度路網の整備、高性能林業機械の導入による生産性向上
- 県産材の加工流通体制を強化するなど、再生可能資源である木材の利用促進を図ります。
 - ・公共建築物や土木工事、一般住宅への県産材利用の促進
 - ・木質バイオマス資源の有効利用や県民総参加の木づかい運動の推進

施策(5) 漁業の振興と水産物の安定供給

- 中長期的な安定供給のため、適正な天然資源の管理や増殖・養殖に取り組みます。
 - ・国が定める漁獲割当の円滑な履行と漁業者が行う自主的な資源管理の推進
 - ・種苗放流等による増殖や養殖の推進
- 鮮度管理技術等を普及するとともに、水産業を担う人材を育成し、県産の新鮮でおいしい水産物を県内外に供給します。
 - ・鮮度保持技術の向上や施設整備の推進
 - ・付加価値向上とブランド化の促進

施策(6) 地域の強みを活かした里山里海の振興

- 世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりを支援します。
- 地域の自然や食を活かしたスローツーリズムの取組みなどにより、人を呼び込む農山漁村づくりを進めます。
- 農村の多面的な機能の発揮と安全・安心な地域づくりを進めます。
 - ・鳥獣害対策の強化とジビエの利活用の促進

重点戦略6 安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり

近年、地球温暖化の進行による異常気象や、東日本大震災（H23）など大規模な自然災害が日本各地で多発しているほか、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進行しており、安全・安心の確保はますます重要な課題となっています。

そのため、官民一体となりハード・ソフトの両面から防災対策の充実強化に取り組むほか、交通安全や防犯、消費生活、食、医療といった、暮らしに身近な安全・安心についても、引き続き各種取り組みを行います。

また、里山里海に象徴される本県の豊かな環境についても全県民の財産として引き続き保全していきます。

施策(1) 官民一体となった災害に強い県土づくり

- 自然災害や原子力災害などに迅速かつ機動的に対応できる体制を構築するとともに、災害救助体制の整備など防災対策の積極的な推進と消防力の充実など、「自助」「共助」からなる地域防災力のさらなる向上と「公助」の機能強化に取り組めます。

- ・適時的確な避難勧告等の発令と住民への伝達など市町の災害対応力の向上支援
- ・白山の火山防災計画の推進
- ・県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)の実施による県民一人ひとりの災害対応力の向上、防災士の育成、自主防災組織の結成促進
- ・災害ボランティアコーディネーターの養成や災害ボランティアバンクの設置・運営
- ・消防団の活性化と消防力の整備充実
- ・消防学校の機能の強化や防災教育の充実

- 災害時の迅速な救急支援活動を支える信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築や港湾の防災機能の強化、河川改修などに加え、迅速で分かりやすい情報発信や警戒避難体制の強化など、ハード・ソフトによる防災・減災対策を推進します。また、避難地の確保や住宅、上下水道の耐震化など、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・緊急輸送道路にある橋梁の耐震補強、道路法面の落石対策、無電柱化等
- ・治水対策、海岸侵食対策、土砂災害対策

施策(2) 身近な安全・安心が確保された社会づくり

- 高齢者死亡事故の割合が高いことを踏まえ、県民総ぐるみによる交通安全対策に取り組むほか、犯罪のないまちづくりや消費者の自立支援、食の安全・安心の確保に向けた取り組みを推進します。

- ・総合的な交通安全対策の推進
- ・地域社会と一体となった犯罪のないまちづくりの推進
- ・消費者の自立支援の充実
- ・食の安全・安心の確保対策の推進

- 道路や河川などについて、長寿命化計画等に基づく維持管理を進めます。

施策(3) 必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり

- 地域医療を支える医療従事者の確保・資質の向上を図ります。

- ・医師・看護職員の確保に向けた修学資金の貸与など

- 医療機関相互の機能分担と連携の強化を図るとともに、災害医療体制や在宅医療体制の充実を図ります。

- ・がんなどの疾病ごとや救急医療などの分野ごとに、地域の実情に応じた医療の提供体制の強化、連携の推進
- ・多職種連携チームによる在宅医療の提供

- 県立病院において、引き続き高度専門医療等を提供します。

- ・新県立中央病院：総合周産期母子医療センターの手術室や小児科病棟と同一フロアでの整備と、母子一貫の治療体制の構築
- ・県立高松病院：認知症や精神障害のある人が地域で暮らすモデルとなる取り組みの推進

- 感染症の予防対策を推進するほか、自殺対策やうつ病対策などこころの健康づくりに努めます。

- ・新型インフルエンザ等の発生に備えた医療提供体制の整備、訓練の実施、県民への正しい知識の普及啓発
- ・内科医などかかりつけ医と精神科医の連携によるこころの病気の早期発見・早期治療の促進

施策(4) 循環を基調とした持続可能な社会づくり

- 温室効果ガスの排出抑制・吸収に向け、石川の地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入を促進するなど、企業や団体、家庭、個人など様々な主体が、あらゆる場面で地球温暖化対策に取り組めます。

- ・4つのいしかわ版環境ISOを活用した県民による自主的な温室効果ガス排出抑制の取り組みの推進
- ・地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入

- 廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の3Rが推進される循環型社会を目指します。
- ・市町や企業等における廃棄物減量化の取り組みへの指導や支援

- 本県の豊かな水環境や良好な大気環境等を将来世代へ継承するとともに、県民の安全・安心な生活環境の保持と向上を目指します。

- ・PM2.5など大陸由来の越境汚染の原因解明に向けた国等の関係機関と連携した調査や国際的な取り組みの推進
- ・多自然川づくり、地元住民・企業の参加による水辺の環境向上（再掲）
- ・環境美化活動や緑化による良好な景観の保全・創出

施策(5) 自然と人との共生できる社会づくり

- 里山里海の保全活動や生業創出、地域づくりなど、多様な主体が元気な里山里海づくりに取り組むほか、野生鳥獣の適切な保護と管理により、被害を減少し、人との棲み分けを図るなど、石川の豊かな生物多様性の保全に取り組めます。

- ・世界農業遺産「能登の里山里海」など多様な地域資源を活かした生業づくりの支援
- ・里山里海の保全活動への参画促進、取り組みの拡大支援
- ・森・里・川・海のつながりを確保した生態系の保全・再生の推進
- ・希少野生動植物等の保全対策の推進（いしかわレッドデータブックの改定、トキを育む環境づくり）

重点戦略7 少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり

人口減少、特に少子化に歯止めをかけるには、合計特殊出生率の向上が不可欠であり、これまで子育て先進県として取り組んできた様々な施策をさらに拡充・深化させることが必要です。

そこで、若者の結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行います。

また、単に長寿というだけでなく元気で自立して暮らせる期間である健康寿命のさらなる延伸を図るほか、増加が予想される様々な介護ニーズに的確に対応できる体制の整備に向けた取組みも進めます。

施策(1) ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実

- 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援として、出会いの機会の提供など、結婚支援を総合的に推進します。

- ・市町等と連携しての「いしかわ結婚支援推進会議」の設置
- ・結婚相談や出会いの機会の仲介を行う縁結びistの倍増と活動強化
- ・企業における結婚支援の取組みの積極的な推進

- 出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるため、妊娠から出産・育児に至るまで切れ目のない支援や、周産期・小児医療の体制充実を図ります。

- ・若い世代対象の妊娠・出産等に関する医学的な情報を提供する出前講座等の実施
- ・不妊専門相談、不妊治療に対する助成の充実
- ・育児不安の大きい新生児期等における家庭訪問の実施
- ・新県立中央病院における総合周産期母子医療センターの手術室や小児科病棟と同一フロアでの整備と、母子一貫の治療体制の構築（再掲）

- 子育てに関する精神的不安の軽減を図るとともに経済的支援を充実し、すべての子育て家庭において、安心して子育てできる環境を整備します。

- ・子育て支援総合アドバイザーの各市町への設置
- ・3歳未満の在宅育児家庭の子どもを対象とする通園に準じたサービスの提供
- ・多子世帯の第3子以降の保育料の無料化
- ・放課後児童クラブの開所時間の延長と質の向上

- 企業における仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の取組み促進や、県民への普及啓発を推進します。

- ・企業の表彰などの実施
- ・経営者や管理職を対象とする研修や啓発セミナーの開催などによる意識の変化と職場環境の改善の促進
- ・将来を見据えたライフプラン・キャリアデザインセミナーの開催

施策(2) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化

- 健康づくりや介護予防、生きがいづくりに重点的に取り組み、健康寿命の延伸を図ります。また、積極的に社会参加できる環境を整備します。

- ・食と運動に着目した健康づくりや介護予防の推進
- ・元気な高齢者の福祉、まちづくり、環境保全など様々なボランティア活動への参加の促進

- 介護・福祉サービスを支える人材について、関係業界と一丸となって幅広いルートからの就業者確保に取り組み、また、資質の向上を図るため各種研修を充実します。

- ・学卒就職者の確保、他分野からの就業促進、潜在人材の再就業促進、就業者の定着促進
- ・福祉総合研修センターにおける研修の充実

- ひとり暮らし高齢者等が地域で孤立せずに安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築し、地域での見守り体制や医療・介護サービスの連携体制を整備します。

- ・医療・介護等サービスの利用実績のない高齢者への訪問支援
- ・新聞、電力事業者等の民間事業者による地域見守りネットワークの充実・強化
- ・高齢者との会話を通じて安心感を与える傾聴ボランティア活動の支援
- ・かかりつけ医等とケアマネージャー等の橋渡しを行うコーディネーターの配置

- 認知症の早期診断等を促すとともに、医療・介護サービスの連携体制を整備するほか、地域における見守り体制を構築します。

- ・かかりつけ医等を対象とする認知症早期診断・早期対応のための研修の実施
- ・精神科医等の多職種連携チームによる医療・介護両面からのサポート
- ・行方不明者の捜索のためのSOSネットワークや市町間の広域連携体制の構築

- 高齢者虐待や消費者トラブルの未然防止など、高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりを推進します。

- ・介護施設従事者等による高齢者虐待防止のための指導の徹底
- ・高齢者の交通事故を防止する取組み（高齢者ドライビングスクール、インターチェンジ等での逆走対策）の実施

施策(3) 元気で自立して暮らすための健康づくり

- いしかわ健康フロンティア戦略に基づき、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病予防を含めた健康づくりを支援します。

- ・生活習慣の改善や疾病予防による健康づくりや、介護予防を重点とする取組みの推進
- ・健診による健康チェックの推進

重点戦略8 みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり

東日本大震災（H23）を契機に、地域での付き合いや人と人との絆が地域社会の安全・安心に果たす役割が再認識されるようになりました。

地域活動の担い手となる世代も今後減っていくと見込まれる中で、地域の暮らしを支える相互理解や助け合いを充実する取組みを推進します。

また、互いを尊重し合い、誰もが安心して暮らせる地域や社会をつくるため、様々な取組みを推進します。

施策(1) ふるさとを支える絆の地域づくり

- 様々な分野において地域住民と行政との連携・協働を進めるとともに、県民がボランティア活動に参加しやすい環境づくり、NPO法人の活動を活性化させるための支援及び自立した運営につながる人材育成などに取り組みます。
 - ・官民連携のまちづくりの推進
 - ・地域の防犯ボランティア活動の促進・支援
 - ・（公財）県民ボランティアセンターを中心としたボランティア活動推進に向けた環境整備
 - ・NPOの育成や活動の活性化に向けた支援
 - ・NPO、ボランティア活動を担う人材の育成支援

施策(2) 安心して暮らせる福祉社会づくり

- 介護・福祉サービスを支える人材の確保と資質の向上を図ります。（再掲）
- 社会福祉法人など多様な活動主体と連携し、支援を要する者の孤立化防止など「地域支え合い」の基盤をつくり、安心して健やかに暮らすための支援を充実します。
 - ・地域の見守り活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員の資質向上や負担感の軽減
- ノーマライゼーションの理念に基づく取組みを推進します。
 - ・公益的施設等のバリアフリー化の推進、ユニバーサルデザインの普及啓発

施策(3) 障害者と共生する社会の構築に向けた取組み

- 障害者の自立と社会参加の促進、障害福祉サービス等の充実などに取り組みます。
 - ・障害のある人の能力や適性に応じた就労支援
 - ・障害に応じた医療や福祉サービスの提供
 - ・グループホームの整備等による地域で暮らせる体制づくりの推進

施策(4) お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進

- 思いやりの心を大切に作る心豊かな社会づくりに向け各種取組みを推進します。また、男性も女性もすべての個人がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進めます。
 - ・あらゆる場を通じた人権教育・啓発の促進や教職員・福祉関係者など特定の職業従事者への人権教育の推進
 - ・政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
 - ・女性に対するあらゆる暴力への対策の推進

重点戦略9 未来を拓く心豊かな人づくり

少子高齢化及び人口減少の進行とともに、グローバル化や科学技術の進展など、社会全体が急速に変化しています。

このような中であって、本県の将来を支える子どもたち一人ひとりが、それぞれの能力や個性を活かして豊かな生活を実現すると同時に、自立した人間として社会の中で役割を果たすことなど、求められる資質・能力も変化しています。

このため、確かな学力はもとより、社会の変化に対応できる資質・能力を育成するとともに、ふるさとに対する誇りと愛着を礎に、地域の活性化に貢献できる人材を育成します。

また、教員の大量退職・大量採用に伴う急激な世代交代が続く中、優秀な教員を確保するとともに、教員の資質・能力の向上を図ります。

そのほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組みを充実し、スポーツ活動を振興します。

施策(1) これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり

- 石川の文化や歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさとに対する誇りと愛着を醸成します。
 - ・石川版教科書「ふるさと石川」の授業等での活用
 - ・石川の文化や風土、自然、産業などを活かしたふるさと学習の推進
- ものづくり企業や高等教育機関の集積など本県の強みを活かして、地域の活性化に貢献できる人材やイノベーションを担う人材、グローバル人材を育成します。
 - ・職業に係る先進的な教育活動の推進
 - ・地元企業と連携したキャリア教育の推進
 - ・中学生サイエンスチャレンジ、スーパーサイエンスハイスクール等の科学教育の充実
 - ・英語によるコミュニケーション能力の育成
- 確かな学力を基盤としつつ、他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します。
 - ・「いしかわ学びの指針12か条」の推進
 - ・県立学校「学力スタンダード」による学力の質の確保
 - ・主体的・協働的に学ぶ「アクティブラーニング」等の推進
- キャリア教育を進め、職業意識・実践的能力の育成を図るほか、幼稚園・保育園・認定こども園と家庭・地域・小学校との連携など幼児教育の充実を図ります。
 - ・発達の段階に応じたキャリア教育の推進
 - ・専門高校における長期企業実習など、職場体験・インターンシップ等の体験活動の推進
- 他人を思いやる心や規範意識を養うとともに、体力の向上や健康教育を推進し、豊かな心と健やかな体を育む教育を推進します。
 - ・道徳教育の充実
 - ・いじめを見逃さない学校づくりの推進
 - ・児童生徒の体力・運動能力の向上

(施策(1)続き)

- 教員の急激な世代交代に対応し、優秀な教員の確保と指導力の継承を図るほか、質の高い学びを実現する教育環境を整備します。
 - ・いしかわ師範塾プレミアム研修の実施
 - ・いしかわ師範塾の教員志望者向け実践的講座の充実
 - ・アクティブラーニングに対応できる多目的スペースの整備、学校のICT環境の整備
- 複雑化・多様化する学校の諸課題に対し、学校の組織的対応力の向上を図ります。
 - ・マネジメント能力を高める教員研修の充実
 - ・スクールカウンセラー等の専門スタッフの配置によるチーム学校の推進

施策(2) 建学の精神を尊重した私学の振興

- 私立学校の自主性を尊重した教育環境の維持・向上を図るほか、職業に必要な能力の育成や教養の向上を図る専修学校等の振興を図ります。

施策(3) 家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成

- 「親学び講座」の開催などにより家庭の教育力の向上を図るほか、学校と地域住民との交流・学習活動を進めるなど社会全体の教育力を向上します。
 - ・小中学校入学前の子どもをもつ保護者を対象とする「親学び講座」の開催
- 少年を見守る社会気運の醸成、低年齢少年を始めとする少年の規範意識の向上を図ります。
 - ・ボランティア等と連携した積極的な声かけ・あいさつ運動の実施
 - ・職場体験やスポーツ活動を通じた大人と触れ合う機会の確保
 - ・少年を取り巻く有害環境浄化対策の推進

施策(4) 生涯にわたり学び続ける環境づくり

- 県民一人一人が生涯にわたって学び、活躍し続けられるよう、生涯学習の推進を図ります。
 - ・石川県民大学校など学び手の多彩なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報の提供
- 県立図書館を金沢大学工学部跡地に移転・建替し、本県の中核図書館として機能や施設の充実を図ります。

施策(5) ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

- 生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備を推進するとともに、国際大会や全国大会等で活躍できる競技者育成等により、本県スポーツの普及・振興を図ります。
 - ・地域のスポーツクラブの育成支援や県民参加のスポーツイベントの開催
 - ・若手競技者の発掘・育成・強化の推進
 - ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組みの充実
 - ・スポーツ施設の機能の充実